

指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」 について

1 指定都市の「国の施策及び予算に関する提案（通称：白本）」について

(1) 令和7年度白本（令和6年度作成分）について

ア 政府予算案への反映に向けた市長及び議長による要請行動

<政党>

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和6年7月11日	自由民主党	北九州市
令和6年7月17日	公明党	相模原市
令和6年7月18日	日本維新の会	横浜市
令和6年8月1日	立憲民主党	川崎市
令和6年8月5日	日本共産党	指定都市市長会事務局
	国民民主党	
	教育無償化を実現する会	
	れいわ新選組	
	社会民主党	
	参政党	

<府省庁>

要 請 日	要 請 先	担 当 市
令和6年7月17日	国土交通省	堺市
	法務省	指定都市市長会事務局
令和6年7月18日	総務省	神戸市
令和6年7月19日	厚生労働省	指定都市市長会事務局
	農林水産省	
令和6年7月25日	経済産業省	大阪市
	文部科学省	京都市
令和6年7月26日	内閣府、内閣官房	新潟市
令和6年8月1日	デジタル庁	浜松市
令和6年8月2日	財務省	名古屋市
令和6年8月5日	環境省	岡山市
令和6年8月7日	こども家庭庁	静岡市

イ 提案事項

- 財政・大都市制度に関する提案事項：3項目
 - ・地方交付税の必要額の確保
 - ・物価高への対応に要する財政措置等
 - ・多様な大都市制度の早期実現
- 個別行政分野に関する提案事項：7項目
 - ・子ども・子育て支援の充実
 - ・基幹業務システムの統一・標準化の課題解決
 - ・脱炭素社会の実現
 - ・持続可能な学校体制づくり
 - ・インフラ施設の長寿命化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進
 - ・義務教育施設等の整備促進
 - ・「GIGAスクール構想」の推進に向けた制度の充実

ウ 主な成果

提案事項	成果
地方交付税の必要額の確保	<ul style="list-style-type: none"> ・令和7年度地方財政対策において、地方交付税等の一般財源総額について、交付団体ベースで前年度を1兆535億円上回る63.8兆円が確保された。 ・地方財政健全化の取組が進み、平成13年度に臨時財政対策債の制度が創設されて以来、初めて新規発行額がゼロとなった。
物価高への対応に要する財政措置等	<ul style="list-style-type: none"> ・物価水準が高止まる中、市民生活・地域経済への対応として、令和6年度補正予算に「燃料油価格激変緩和対策事業」が1兆324億円、「電気・ガス料金負担軽減支援事業」が3,194億円計上された。 ・物価高騰の負担感が大きい低所得世帯への支援を含む「物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金」が令和6年度補正予算に1兆7,351億円計上された。
多様な大都市制度の早期実現	<ul style="list-style-type: none"> ・総務省が「大都市における行政課題への対応に関するワーキンググループ」を設置し、第2回のワーキンググループにおいて、指定都市市長会から多様な大都市制度の早期実現に関する提言を行った。
インフラ施設の長寿命化対策及び防災・減災対策による国土強靱化の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・一般公共事業等予算として、持続可能なインフラメンテナンスの実現や、防災・減災対策、老朽化対策等に対する集中的支援について、令和6年度補正予算及び令和7年度予算の合計で2兆1,423億円（対前年度比131%）計上された。
義務教育施設等の整備促進	<ul style="list-style-type: none"> ・公立学校施設の整備費として、令和6年度補正予算及び令和7年度予算の合計で、前年比23%増の2,757億円が計上された。 ・老朽化対策としての長寿命化改修等の標準仕様の抜本的な見直しや物価変動の反映等により、補助単価の引上げが行われた。

(2) 令和8年度白本（令和7年度作成分）の進め方について

白本のとりまとめ幹事市は、福岡市です。

令和7年 5月～6月中旬（予定）	○ 提案事項・提案書案等の協議・全体調整 (各市の企画・財政担当合同会議【課長級・局長級】)
6月下旬（予定）	○ 提案書の確定（市長・議長決裁）
7月（予定）	○ 市長・議長による要請行動